

29-6 経営協議会議事概要

日時 平成30年1月19日（金）15:00～16:00

委員 駒田学長（議長）

青木，志田，高木，西岡，向井，村本，渡辺

山本，鶴岡，尾西，加納，尾藤，伊藤 各委員

列席者 富樫，野崎，橋本，松田，堀，吉本，新保 各副学長
服部監事，山中監事

◎議事概要の確認

29-5議事概要(案)について，了承された。

I 審議事項

1. 中期計画の変更について

尾西理事から、「資料：審-1-1～1-3，参考資料1～3」に基づき，平成29年度末に暫定期間が終了する医学部医学科の入学定員15名分について，「新成長戦略」等を踏まえ，地域の医師確保等に早急に対応するため，入学定員の増加について希望する大学には暫定増分の15名を上限に平成31年度まで定員増を認める旨の通知があったことにより，最大限の定員増を申請し，承認されたことについての説明及び，国立大学法人法第31条の規定に基づき，収容定員の変更に係る中期計画の変更について文部科学省へ提出する旨の説明があり，次いで学長から，本日の欠席委員から事前にいただいている意見についての報告があり，審議の結果，原案どおり承認された。

<主な意見>

○これから後期高齢が進んでいく社会の中で，医師も当然高齢化により減少（医師不足）していくと考えられるため，現状維持若しくは，増員ができるのであれば，育成という点からも最大限できる努力をしていただきたい。

○医師の全体の数がどうであるかということについては2つの問題があり，一つは医師の偏在の問題で，医師の養成数を増やしていても徴兵制ではないが，徴医制に近いことをしなければ偏在の問題解決は難しいと考えられ，どれだけ養成数を増やしても難しいと思う。

もう一つは，国民全体のための医療が，より安全で先進的なことが提供されるためには一つの分野でたくさんの医師が必要であると考えられることより，医師数が増えるということについては意味がある。

また、今回の診療報酬の改定でも思うが、国も医療に対してお金を出すということが非常に難しい状況であることは理解できるが、この状況が続くのであればこの先は、先すぼみであると感じる。

- 定員数が増えている期間中は教員数が減らないようにしておかないと教育をする教員側が疲弊していくと考えられるため、教員数が減らないような手当をしていかないと教育の質の担保が困難となってくるので十分考慮していただきたい。

2. 人事労務に関する規程等の改正について

尾藤理事から、「資料：資料：審-2-1, 2-2」に基づき、平成29年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定及び退職手当の支給水準の引下げを受け、その内容について検討を行い、職員への影響、財務状況等を勘案して人事労務に関する規程等の改正のほか、本学運用実態に応じた改正を行う旨の説明があり、審議の結果、原案どおり承認された。

II 報告事項

1. 平成30年度概算要求事項について

尾藤理事から、「報-1」に基づき、平成30年度概算要求内示のポイントについて事項別に説明があり、次いで施設部長から、「報-2」に基づき、平成30年度施設整備費概算要求事業一覧についての説明があった。

<主な意見>

- 運営費交付金が減らされ続けるのは厳しいことであると思うが期限は示されているのか。
→第3期中期目標期間中ということで、次は再度検討されることとなっ
てはいるが、第1期から同様に引き続けているものであり、既に10
数パーセントの減となっている。
- 自由に使える経費が減ってきているということで、事業量を減らさざるを得ない状況になるといったジレンマが生じてくると思うので、そこをどのようにやっていくかが課題となってくる。

また、固定的（人件費等）にかかる経費は変わらないか若しくは人件費比率が増えることが十分に予想できる。

前向きな政策的に実施するための経費が別の予算措置がなければ、その事業を減らさざるを得なくなるということは厳しいことであり、その分の「外部収益を獲得しなさい」というのが国の方針であるとは

- 思うが、それも非常に厳しいと思うので、今後の大きな課題であろう。
- 大学の基盤的な教育・研究機能として重要な事業を位置づけ、継続的（数年で止めるのではなく）に実施し、成果を出していくことにより、補助金的な予算を基幹経費化として認められるよう努力していく。
 - 学生への授業料免除制度の導入について国が掲げているが、三重大学はどのくらいの減免のパーセンテージであるのか。
 - 経済的困窮者に対する授業料免除者について、今年度は予算の都合上、全免適格者に対し半免しか措置できていない学生もいる状況であった。今年度、申請者（経済困窮者）の見直しを図るなどによる予算の増額に向けての取組みにより、来年度予算を増額させたところであり、今後も引き続き増額に向け取り組んでいくものである。
 - 産学で組んでの研究により「売り物」があれば研究費の増加が見込めると思うので、三重大学も民間と組んで経済の活性化のためにも、さらに共同研究の推進にぜひ取り組んでいただきたい。

2. その他

(1) 次回開催について

平成30年3月22日（木）15:00から開催することを確認した。

以上